

# 令和4年度第2次補正予算（案）について

令和4年11月  
環境省

- 現下のエネルギー危機を克服し、GXの投資を加速するため、地域脱炭素の取組の加速化、自立分散型エネルギーとしての再エネ・蓄電池の普及拡大、住宅・建築物等における省エネ対策の推進、金属・プラスチック、太陽光・蓄電池等のリサイクル設備等の整備等を図るとともに、二国間クレジット制度（JCM）の積極展開による日本の脱炭素技術等の海外展開と途上国の脱炭素化の同時実現を推進する。
- インバウンド需要を回復拡大し、地域活性化を実現するため、国立公園等の施設整備等を進める。
- また、廃棄物処理等における防災・減災や国土強靱化等を推進し、「国民の安全・安心の確保」に貢献する。

## I. 地域・くらしの脱炭素化の加速によるエネルギー危機克服

・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	50億円
・地域再エネの最大限導入のための地方自治体の計画づくり支援	22億円
・防災拠点等の公共施設への再生可能エネルギー設備等導入支援	20億円
・民間施設等への初期費用ゼロ型太陽光発電（PPA）等の導入加速化	90億円
・再エネとセットでの電動車のシェアリングの普及促進	10億円
・既存住宅の窓改修を始めとする断熱リフォーム等の加速化	114億円
・ビル等の脱炭素化・レジリエンス強化（ZEB化等）支援	60億円
・工場・事業場への省CO2型設備等の導入支援	40億円
・プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型リサイクル設備等導入支援	30億円

## II. 国立公園の魅力向上等を通じた稼ぐ力の強化による地域活性化

- ・国立公園等における施設の整備等 6 6 億円

## III. 新しい資本主義を加速するためのGXへの投資

- ・脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度（JCM）の推進 2 9 億円
- ・GOSATによる地球環境観測（3号機打上げに向けた開発等） 2 0 億円

※Iの事項は当該柱立てにも該当

## IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心の確保

- ・廃棄物処理施設及び浄化槽の整備 5 6 2 億円
- ・災害廃棄物の処理等支援 1 5 3 億円
- ・プラスチック等海洋ごみ回収・処理等支援 3 5 億円
- ・ニホンジカ・イノシシの捕獲及び外来生物の防除等支援 2 6 億円
- ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 6 億円

※IIの事項は当該柱立てにも該当

# (参考) 令和4年度第2次補正予算(案) 一覧

(☆): エネ特会

## I. 物価高騰・賃上げへの取組

・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(☆)	50億円
・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業(☆)	22億円
・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(☆)	20億円
・民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(☆)	90億円
・再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業(☆)	10億円
・既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業(☆)	14億円
・工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)(☆)	40億円
・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業(☆)	60億円
・プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業(☆)	30億円

## II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

・自然公園等事業等	47億円
・国立公園における利用拠点再生促進事業	10億円
・世界遺産保全管理拠点施設等整備費	7億円
・野生生物保護センター等整備費	1億円

## III. 「新しい資本主義」の加速

・断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・省CO2加速化支援事業	100億円
・二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(☆)	29億円
・温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業(☆)	20億円
・国立環境研究所中央監視制御システム刷新省エネ化整備工事	6億円
・大気汚染物質広域監視システムの機能改修事業(デジタル庁計上)	1億円

※ Iの事項は当該柱立てにも該当

#### IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など、国民の安全・安心の確保

・ 海岸漂着物等地域対策推進事業	3 5 億円
・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費	2 3 億円
・ 特定外来生物防除等対策事業	3 億円
・ 循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）（一部国土交通省計上）	5 3 4 億円
・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業	1 4 億円
・ 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	8 億円
・ 災害に強い浄化槽の整備による防災対策の拡充	5 億円
・ 災害等廃棄物処理事業費補助金	1 4 3 億円
・ 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	1 0 億円
・ PCB 廃棄物処理設備の PCB 除去・原状回復等事業費	3 3 億円
・ 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	2 億円
・ 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の化学物質分析加速化事業	6 億円
・ 有機ヒ素化合物緊急対策事業（神奈川県平塚市における汚染土壌処理等）	9 億円

※ I、IIの事項の一部は当該柱立てにも該当

**環境省合計 1, 3 8 3 億円**